

# 平成30年度地域型住宅グリーン化事業 補助金交付申請等手続きマニュアル

## 第2章 ＜長寿命型＞

平成30年8月

地域型住宅グリーン化事業（長寿命型等実施支援室）

## 第 2 章 <長寿命型>

### 1 この手続きマニュアルについて

この「平成30年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付申請等手続きマニュアル（以下「マニュアル」という。）第2章<長寿命型>」（以下「マニュアル第2章」という。）は、4種類の木造住宅・木造建築物を整備する事業のうち、マニュアル第1章に掲載していない「長寿命型（長期優良住宅：木造、新築）」に関する事項を定めたもので、本事業を実施するにあたっては、必ずマニュアル第1章（共通事項）も合わせて確認してください。

#### 第1章 共通事項

#### 第2章 長 寿 命 型（長期優良住宅）

第3章 高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）

第4章 高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

第5章 優良建築物型（認定低炭素住宅等一定の良質な建築物）

### 3 補助金交付申請の手続き

#### 3. 2 補助金交付申請の提出書類

- (1) 申請者は、対象住宅の契約形態（請負契約による住宅又は売買契約による住宅）による区分に応じ、以下の表による④, ⑥～⑱の書類を住宅毎に1部作成しグループ事務局に提出してください。
- (2) グループ事務局は、申請者から提出された④,⑥～⑱の書類に⑤を挿入し、番号順となるよう申請窓口毎に一括してとりまとめたうえで、①～③を申請窓口毎に作成・添付して提出してください。
- (3) ①～⑱以外に実施支援室が確認に必要と判断した書類については審査時に提出していただくことがあります。

※ 長期優良住宅建築等計画の認定等を取得している場合であっても、認定通知書の写しは、完了実績報告時に提出していただくこととなります。

※ 交付申請書類を入れた封筒には、「第〇期交付申請書（長寿命型） 在中」と記入してください。

**【B】 交付申請者（施工事業者）が対象住宅毎に作成し提出する書類**

番号	提出書類	様式等	適用	
			請負	売買
④	平成30年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付申請書	様式2	●	●
⑤	補助金交付申請登録証 (この書類は、グループ事務局が申請ツールに登録して印刷します)	申請ツール	●	●
⑥	<法人・団体等の場合> 国税庁の社会保障・税番号制度の法人番号公表サイトから印刷した当該事業者の最新情報の履歴 ※次のURLから検索し印刷できます。 <a href="http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/">http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/</a> (変更が無い場合に限り、同一の申請窓口で2回目以降の場合は提出不要)	印刷したもの	○	○
⑦	<個人事業主の場合> 個人事業主の印鑑登録証明書（発行後3ヶ月以内のもの） (変更が無い場合に限り、同一の申請窓口で2回目以降の場合は提出不要)	原本	○	○
⑧	宅地建物取引業の免許証	写し	—	●
⑨	平成30年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約	様式3 (写し)	●	—
⑩	平成30年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施による誓約書	様式3-2 原本	—	●
⑪	対象住宅・建築物の敷地写真	様式4	●	●
⑫	対象住宅・建築物の概要・要件への適合確認	様式5	●	●
⑬	対象住宅・建築物の経費	様式6	●	●
⑭	工事請負契約書	写し	●	—
⑮	三世帯同居対応住宅の要件への適合を確認した建築士の建築士免許証	写し	☆	☆
⑯	平面図、(配置図)	—	☆	☆
⑰	補助事業者以外の2社以上による見積書(建築主と補助事業者が関係会社等である場合。設計原価により申請する場合を除く)	—	○	—
⑱	提出書類のチェックシート(交付B)	チェックシート	●	●

(摘要欄の凡例)

●：必須書類

☆：三世帯同居対応住宅を適用する場合

○：該当する場合に必要な書類

—：該当なし

- ①平成30年度常陸・結の家着工、交付確認申請書も提出してください。(正副2部)  
②メール又はCD-Rにてyousiki2~6 excelファイルも提出。

## (提出書類に関する注意事項)

### 共通事項

- (1) 提出書類の中で様式が指定されているものは、必ず平成30年度の実施支援室ホームページからダウンロードした指定の様式に Microsoft 社の Excel で入力したもの又は黒色のボールペン(鉛筆、消せるペンは不可)を用いて丁寧に楷書で記入されたものとしてください。実施支援室指定の様式以外(独自に作成されたもの等)、汚れたもの、拡大・縮小されたもの、FAXされたもの及び修正液・修正テープ等や訂正印で訂正されたもので申請した場合は受け付けません。
- (2) 提出書類は、書類が分散しないようクリップ留めやクリアケース等に入れ、【別紙27】を参照の上まとめてください。フラットファイル等に綴じないでください。なお、ホチキス留めはご遠慮ください。
- (3) 使用する印について、ゴム印やスタンプ印は不可とします。
- (4) 受け付けた交付申請書類はお返ししませんので、その旨、あらかじめご了承ください。  
なお、グループ事務局及び申請者は、実施支援室(申請窓口を含む)からの問い合わせ対応等に備え、申請書類一式の写しを各自でご用意ください。
- (5) その他、記入にあたっての注意事項は、平成30年度の実施支援室ホームページに掲載の「記入例」をご確認ください。
- (6) 交付申請書類が、手続きマニュアル等に従っていない場合や、重大な不備がある場合、記述内容に虚偽があった場合は、交付申請書類を受付せずに着払いにて返却します。

### 提出書類

- ① **平成30年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付申請書一括提出届(様式1)**
  - ・申請時期かつ申請窓口毎に1枚作成してください。
  - ・提出日は、グループ事務局が申請窓口へ提出する日を記入してください。
  - ・グループの情報は、グループ募集時の情報を登録しています。変更がある場合は、予め評価事務局にて変更の手続きを行ってください。  
変更手続きが終わると登録されている情報が更新されます。
- ② **補助金交付申請書「申請住宅・建築物一覧」**
  - ・様式1の別紙で、グループが申請ツールから印刷する書類です。詳しくはマニュアル第1章「4.2.2申請ツールによる登録」を参照してください。
- ③ **提出書類のチェックシート(交付A)**
  - ・記入漏れ、提出漏れがないことをチェックシートを用いて確認し、チェックした結果の写しを提出してください。
- ④ **平成30年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付申請書(様式2)**
  - ・申請日は、申請者がグループ事務局へ提出する日を記入してください。
  - ・記入された申請日と提出された書類の到着日が理由なく大幅に異なるときは、受け付けず返却する場合があります。
  - ・法人印は、会社等の代表者印(代表取締役等の印)です。会社名のみ、いわゆる角印ではありません。また、代表者の個人名の印ではありません。
  - ・個人事業主の場合は、印鑑登録されている印を用いてください。
  - ・国税庁の社会保障・税番号制度で定めた13桁の法人番号を記載してください。登記簿謄本に記載されている番号とは異なります。

- ・ 建築主名は、工事請負契約書と同一の者としてください。工事請負契約書の建築主が連名の場合は、交付申請書、共同事業実施規約（様式3）も連名となり、申請ツールの登録も連名となります。
  - ・ 交付申請額は、様式6で算定した額を記載してください。
- ⑤ 補助金交付申請登録証
- ・ グループ事務局が申請ツールから印刷する書類です。詳しくはマニュアル第1章「4. 2. 2 申請ツールによる登録」を参照してください。
- ⑥ 国税庁の社会保障・税番号制度の法人番号公表サイトから印刷した当該事業者の最新情報の履歴
- ・ 法人番号とは・・・国税庁において、平成25年5月24日に成立(平成25年5月31日公布)した「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）に基づき、法人に対して法人番号を指定したものです。対象の法人へ通知した後、商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地とともに公表されているものです。
  - ・ 法人番号が分からない場合は、国税庁の「社会保障・税番号制度 法人番号公表サイト」から検索・印刷できます。
- ⑦ 個人事業主の印鑑登録証明書（原本）
- ・ 同じ申請窓口で2回目以降に申請する場合は提出不要です。ただし、印鑑登録証明書の内容に変更がある場合は原本を提出してください。
  - ・ 個人番号（マイナンバー）が記載されていないものとしてください。個人番号が記載された印鑑登録証明書が提出された場合は受付せずに返却します。
- ⑧ 宅地建物取引業の免許証の写し
- ・ 事業の実施期間で有効となる免許証の写しを提出してください。
  - ・ 事業完了までに有効期間が満了する場合は、完了実績報告時に更新後の免許証の写しを提出してください。
- ⑨ 平成30年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）共同事業実施規約（様式3）
- ・ 必要事項を記入し、3者（建築主、施工事業者、グループ代表者）の記名・押印により3通作成し、各々で保有してください。実施支援室にその内の写しを提出してください。
  - ・ 調印前に記載漏れがないことを必ず確認してください。
  - ・ それぞれの押印について、建築主の印については、印鑑の証明ができる実印又は住宅の工事請負契約書と同一の印鑑による押印とし、実印による場合は、印鑑登録証明書の原本（3ヶ月以内に発行されたもの）も一緒に提出してください。施工事業者は様式2、グループ代表者は様式1の印と同じものを使用していただきます。
  - ・ 建築主名は、工事請負契約書と同一の者としてください。工事請負契約書の建築主が連名の場合は、共同事業実施規約も連名となり、申請ツールの登録も連名となります。
  - ・ 建築主が4名以上となる場合は、同じ住所の方をまとめて氏名欄に併記する等に対応してください。
  - ・ 建築主が法人の場合は、法人の所在地、名称、代表者名を記載し、会社等の代表者印（代表取締役等の印）を押印してください。
  - ・ 共同事業実施規約の締結日は、住宅の工事請負契約日以降としてください。
  - ・ 規約では第2条の（イ）（ロ）（ハ）のそれぞれにチェック項目があります。
  - ・ 第2条（イ）で「有り」にチェックした場合、返還補助金の概要について別紙を作成してください。

別紙に記載する事項

補助金の返還を求められた補助事業の名称、当該補助事業の補助事業者、返還命令日、返還日、返還額（円）、返還事由

- ・記入間違いや記入漏れがある場合は、再度作成し、提出していただきます。

⑩ 平成30年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）共同事業実施による誓約書（様式3-2）

- ・必要事項を記入し、2者（施工事業者、グループ代表者）の記名・押印し、原本を実施支援室に提出してください。
- ・調印前に記載漏れがないことを必ず確認してください。
- ・それぞれの押印について、施工事業者は様式2、グループ代表者は様式1の印と同じものを使用していただきます。
- ・規約では第2条の（イ）（ロ）のそれぞれにチェック項目があります。
- ・第2条（イ）で「有り」にチェックした場合、返還補助金の概要について別紙を作成してください。（別紙に記載する事項は⑨を参照）
- ・記入間違いや記入漏れがある場合は、再度作成し、提出していただきます。

⑪ 対象住宅・建築物の敷地写真（様式4）

- ・写真には、採択通知の番号※、建築主名、撮影日が明記された看板を写し込むこと。  
※採択通知の番号とは、使用する配分額の採択通知書右上の「国住木第●●●●-●●●●」の●●●●部分の番号です。  
番号はグループ事務局に確認すること。配分変更の採択通知があった際は、変更後の採択通知の番号とすること。
- ・電子黒板を使用する場合は、信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものに限り、  
信憑性確認機能（改ざん検知機能）有するものとは  
（一財）日本建設情報総合センター研究開発部主催の「デジタル工事写真の高度化に関する協議会」にて、「信憑性確認機能（改ざん検知機能：ハッシュ値（SHA-256）」を具備したソフトウェアとして公表されているアプリです。  
詳しくは  
<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html#con04>
- ・電子黒板を使用した場合は、必要に応じて電子データを提出していただきますので、データの取り扱いには十分にご注意ください。また、データを提出する前に前記ホームページ内の「デジタル工事写真 信憑性チェックツール」にて、適切であることを予め確認してください。
- ・その他様式に記載の説明事項を確認してください。

⑫ 対象住宅・建築物の概要・要件への適合確認（様式5）

- ・建設地の地名地番欄に住居表示を記載する間違いが多いです。長期優良住宅の認定申請書や確認申請書に記載する地名地番です。
- ・階数は住宅以外の部分を含めた建物全体の階数としてください。
- ・住宅部分の面積は、ポーチ、バルコニー等の屋外部分や、インナーガレージ、非住宅部分を除いた、住宅部分の面積を記載してください。
- ・建築士により、三世代同居対応住宅の要件に適合していることの確認を得てください。
- ・確認した建築士について所定の情報を記載してください。
- ・三世代同居対応住宅の要件に適合していることを証明する建築士は、原則として、グループの構成員に所属する者とし、当該物件の設計を行った者も可能とします。

⑬ 対象住宅・建築物の経費（様式6）

- ・契約額は、仕様変更や追加工事等、補助対象工事を含む変更契約等も含めて、合計を記載してください。
- ・補助対象工事費の内訳で、契約に工事が含まれない項目がある場合は、備考欄に理由を記載してください。  
(オール電化のため、プロパン工事のため等)
- ・契約に補助対象とならない費用が含まれている場合は、「3. 契約額のうち補助対象とならない経費の内訳」欄に全て記載してください。
- ・共同事業実施規約第2条(ロ)で設計原価により申請する場合は、「契約額のうち補助対象とならない経費の内訳」において利益相当分を計上してください。
- ・国の他の補助金が含まれない補助事業と併用する場合、または併用する予定の場合は、「4. 他の補助事業の補助金」欄に当該補助金額を記載してください。
- ・「契約額のうち補助対象となる経費の内訳」の合計と「契約額のうち補助対象とならない経費の内訳」の合計を合わせたものが、契約額と一致していることを確認してください。
- ・補助額はプルダウンから選択できます。
- ・それぞれの補助額毎に、掛かり増し費用の1/2以下であるかどうかを確認してください。

#### ⑭ 工事請負契約書の写し

- ・平成30年度内に工事請負契約を締結したものに限りです。
- ・次の内容を満たす請負契約書(一对の工事注文書と注文請書を含む)を交付申請時に提出してください。  
→発注者(建築主)・請負者の記名・押印、契約日、工事期間(始期及び終期)、契約額、対象住宅の情報(住宅の所在地等)、支払時期・額が明記され、収入印紙の貼付消印や印紙税納付計器による納付印等があるものに限りです。
- ・工事注文書は注文請書が合わせて提出されない限り、工事請負契約書としては取り扱いません。
- ・補助対象工事を含む追加工事がある場合も、変更の工事請負契約を締結してください。追加工事分の見積書と請求書などは、工事請負契約に代わるものと判断いたしません。

#### ⑮ 三世代同居対応住宅の要件への適合を確認した建築士の建築士免許証の写し

- ・⑫で三世代同居対応住宅の要件への適合を確認し証明した建築士の建築士免許証の写しを提出してください。

#### ⑯ 平面図、(配置図)

- ・三世代同居対応住宅の要件で玄関を複数とした場合は、併せて配置図を添付してください。

#### ⑰ 補助事業者以外の2社以上による見積書

- ・以下の(1)～(3)のいずれかの関係にある場合は、価格の妥当性を確認するため、関係会社等以外の者を含む3者以上からの見積り結果を提出しなければなりません。ただし、設計原価により申請する場合を除きます。
  - (1) 100%同一の資本に属するグループ企業
  - (2) 補助事業者の関係会社(財務諸表等規則第8条第8項で定めるもの。上記(1)を除く。)
  - (3) 補助事業者の役員である者(親族を含む)、又はこれらの者が役員に就任している法人

#### ⑱ 提出書類のチェックシート

- ・記入漏れ、提出漏れがないことをチェックシートを用いて確認し、チェックした結果の写しを提出してください。(請負契約用と売買契約用があります)